

インドネシアの概要

作成 クレアシンガポール事務所 更新日2025年4月

1. 国概要			出典
正式名	インドネシア共和国		①
国旗	位置図		
			①
面積	約192万平方キロメートル(日本の約5倍)		①
首都	ジャカルタ 人口1,114万人(2024年、出所:ジャカルタ特別州住民登録局)		③
人口	人口2億8,160万人(2024年、出所:中央統計庁)		③
民族	約1300(ジャワ人、スンダ人、マドゥーラ人等マレー系、パプア人等メラネシア系、中華系、アラブ系、インド系等)		①
公用語	インドネシア語		①
宗教	イスラム教 87%、キリスト教 10.4%(プロテスタント 7.4%、カトリック 3%)、ヒンズー教 1.7%、仏教 0.7%(2023年、宗教省統計)		①
通貨(為替レート)	100インドネシア・ルピア(100 IDR)＝約0.93円(報告省令レート(2025年4月分))		⑯
略史	7世紀後半～	スマトラに仏教国スリウィジャヤ王国が勃興。	①
	8世紀	中部ジャワに仏教国シャイレンドラ王朝が興り、ボロブドゥール等の有名な仏跡を残す。	
	13世紀	イスラム文化・イスラム教の渡来。北スマトラのアチェ地方に最初のイスラム小王国が現れる。ジャワにマジャパイト王国が勃興し、ジャワ以外にも勢力を伸長。	
	1596年	オランダの商船隊、西部ジャワのバンテン港に渡来。	
	1602年	オランダがジャワに東インド会社を設立。	
	1799年	オランダが東インド会社を解散。インドネシアを直接統治下におく。	
	1942年	日本軍による占領(～1945年)。	
	1945年	スカルノ及びハッタがインドネシアの独立を宣言。スカルノが初代大統領に選出。オランダとの間で独立戦争(～1949年)。	
	1949年	ハーグ協定によりオランダがインドネシアの独立を承認。	
	1955年	バンドンで「アジア・アフリカ会議」開催。	
	1958年	日本との国交樹立。	
	1965年	軍部と共産党との緊張の高まりを背景に「9月30日事件」が発生。翌1966年3月11日、スカルノ大統領は権限をスハルトに一部委譲。	
	1968年	スハルト大統領就任(第2代大統領)。	
	1998年	アジア通貨危機をきっかけに、ジャカルタを中心に全国で暴動が発生。民主化運動も拡大し、スハルト大統領は辞任。ハビビ大統領就任(第3代大統領)。	
	1999年	住民投票により東ティモールの独立が決定。ワヒッド大統領就任(第4代大統領)。	
	2001年	メガワティ大統領就任(第5代大統領)。	

略史	2004年	国民による初の直接投票によりユドヨノが大統領に選出。ユドヨノ大統領就任（第6代大統領）。2009年ユドヨノ大統領再任。		
	2005年	ヘルシンキ和平合意（独立アチェ運動（GAM）との和平成立）。		
	2009年	ユドヨノ大統領再任。		
	2014年	ジョコ・ウィドド大統領就任（第7代大統領）。2019年再任。		
	2024年	プラボウォ・スビアント大統領就任（第8代大統領）。		
政治				
政体	大統領制、共和制			①
元首	プラボウォ・スビアント大統領（2024年10月20日就任、任期5年）			①
議会	(1) 国会（DPR）：定数580名（任期5年） (2) 地方代表議会（DPD）：定数152名（任期5年） (注) その他 憲法の改正、大統領・副大統領の任期中の解任等を決定できる国民協議会（MPR）がある：732名（国会議員580名及び地方代表議員152名で構成）			①
政府	大統領（副大統領、国家官房長官、48省） ※大統領は国家元首と同時に行政府の長			
地方自治制度	1 大統領 2 内務大臣 3 州知事 州政府（38団体） 州議会 4 県知事・市長 （郡長／区長） 県政府（416団体） 市政府（98団体） 県議会・市議会 5 村長 村政府 村協議会			
	大統領（Presiden）は国家元首であると同時に行政権の長。1名の副大統領。 大統領及び副大統領は2人1組のペアを組み、国民による直接選挙で選出。国民協議会によって任命され、大統領の任期は5年で、再選は1度までとされる。 政権運営は最大でも10年に制限。大臣（Menteri）及び国務大臣（Menteri Negara）は大統領を補佐する機関である。 2000年の憲法改正において、インドネシアにおける地方自治体は、州と県・市からなることが規定された。 さらに、これら地方自治体の組織の一部として、県・市の中に郡が、郡の中に区、村が設けられている。			
経済				
主要産業	製造業（18.7％）：輸送機器（二輪車など）、飲食品など 卸売・小売（12.9％） 農林水産業（12.5％）：パーム油、ゴム、米、ココア、キャッサバ、コーヒー豆など 鉱業（10.5％）：LNG、石炭、錫、石油など 建設（9.9％） 物流・倉庫（5.9％） 情報・通信（4.2％） 金融・保険（4.2％） 行政サービス・軍事・社会保障（3.0％） （カッコ内は2023年における名目GDP構成比）（インドネシア政府統計）			①

実質経済成長率(%)	経済成長率（実質） <table><thead><tr><th>Year</th><th>Real Economic Growth Rate (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2016</td><td>5.0</td></tr><tr><td>2017</td><td>5.1</td></tr><tr><td>2018</td><td>5.2</td></tr><tr><td>2019</td><td>5.0</td></tr><tr><td>2020</td><td>2.1</td></tr><tr><td>2021</td><td>3.7</td></tr><tr><td>2022</td><td>5.3</td></tr><tr><td>2023</td><td>5.1</td></tr></tbody></table>	Year	Real Economic Growth Rate (%)	2016	5.0	2017	5.1	2018	5.2	2019	5.0	2020	2.1	2021	3.7	2022	5.3	2023	5.1	⑮
Year	Real Economic Growth Rate (%)																			
2016	5.0																			
2017	5.1																			
2018	5.2																			
2019	5.0																			
2020	2.1																			
2021	3.7																			
2022	5.3																			
2023	5.1																			
消費者物価上昇率(%)	物価上昇率 <table><thead><tr><th>Year</th><th>Consumer Price Increase Rate (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2016</td><td>3.0</td></tr><tr><td>2017</td><td>3.6</td></tr><tr><td>2018</td><td>3.1</td></tr><tr><td>2019</td><td>2.7</td></tr><tr><td>2020</td><td>1.7</td></tr><tr><td>2021</td><td>1.9</td></tr><tr><td>2022</td><td>5.5</td></tr><tr><td>2023</td><td>2.6</td></tr></tbody></table>	Year	Consumer Price Increase Rate (%)	2016	3.0	2017	3.6	2018	3.1	2019	2.7	2020	1.7	2021	1.9	2022	5.5	2023	2.6	⑮
Year	Consumer Price Increase Rate (%)																			
2016	3.0																			
2017	3.6																			
2018	3.1																			
2019	2.7																			
2020	1.7																			
2021	1.9																			
2022	5.5																			
2023	2.6																			
一人当たり名目GDP (USD)	一人当たりGDP (USD) <table><thead><tr><th>Year</th><th>Nominal GDP per Person (USD)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2017</td><td>3,886</td></tr><tr><td>2018</td><td>3,946</td></tr><tr><td>2019</td><td>4,193</td></tr><tr><td>2020</td><td>3,919</td></tr><tr><td>2021</td><td>4,351</td></tr><tr><td>2022</td><td>4,784</td></tr><tr><td>2023</td><td>4,919</td></tr></tbody></table>	Year	Nominal GDP per Person (USD)	2017	3,886	2018	3,946	2019	4,193	2020	3,919	2021	4,351	2022	4,784	2023	4,919	⑮		
Year	Nominal GDP per Person (USD)																			
2017	3,886																			
2018	3,946																			
2019	4,193																			
2020	3,919																			
2021	4,351																			
2022	4,784																			
2023	4,919																			
失業率(%)	失業率 <table><thead><tr><th>Year</th><th>Unemployment Rate (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2016</td><td>5.6</td></tr><tr><td>2017</td><td>5.5</td></tr><tr><td>2018</td><td>5.3</td></tr><tr><td>2019</td><td>5.2</td></tr><tr><td>2020</td><td>7.1</td></tr><tr><td>2021</td><td>6.5</td></tr><tr><td>2022</td><td>5.9</td></tr><tr><td>2023</td><td>5.3</td></tr></tbody></table>	Year	Unemployment Rate (%)	2016	5.6	2017	5.5	2018	5.3	2019	5.2	2020	7.1	2021	6.5	2022	5.9	2023	5.3	⑮
Year	Unemployment Rate (%)																			
2016	5.6																			
2017	5.5																			
2018	5.3																			
2019	5.2																			
2020	7.1																			
2021	6.5																			
2022	5.9																			
2023	5.3																			

総貿易額 (100万USD)	総貿易額 <table border="1"> <caption>総貿易額データ (単位: 100万USD)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>輸出 (A)</th> <th>輸入 (B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2016</td><td>144,490</td><td>135,653</td></tr> <tr><td>2017</td><td>167,640</td><td>156,925</td></tr> <tr><td>2018</td><td>187,917</td><td>180,215</td></tr> <tr><td>2019</td><td>170,388</td><td>167,003</td></tr> <tr><td>2020</td><td>163,308</td><td>141,622</td></tr> <tr><td>2021</td><td>231,522</td><td>196,190</td></tr> <tr><td>2022</td><td>291,979</td><td>237,447</td></tr> <tr><td>2023</td><td>258,857</td><td>221,886</td></tr> </tbody> </table> — 輸出 (A) — 輸入 (B)	年	輸出 (A)	輸入 (B)	2016	144,490	135,653	2017	167,640	156,925	2018	187,917	180,215	2019	170,388	167,003	2020	163,308	141,622	2021	231,522	196,190	2022	291,979	237,447	2023	258,857	221,886	②⑩
年	輸出 (A)	輸入 (B)																											
2016	144,490	135,653																											
2017	167,640	156,925																											
2018	187,917	180,215																											
2019	170,388	167,003																											
2020	163,308	141,622																											
2021	231,522	196,190																											
2022	291,979	237,447																											
2023	258,857	221,886																											
貿易品目 (総額、非石油・ガス) (億USD)	(1) 輸出 鉱物性燃料(345.9)、動物・植物性油脂等(250.7)、非金属(162.8)、鉄鋼(124.1) (2) 輸入 機械・機械設備(715.0)、鉱物性燃料(401.1)、工業製品(331.6) (単位: 億ドル) (2023年、インドネシア政府統計)	①																											
主要貿易相手国 (総額、非石油・ガス) (億USD)	(1) 輸出 中国(649.3)、米国(232.5)、日本(207.9) (2) 輸入 中国(628.8)、シンガポール(184.1)、日本(165.2) (単位: 億ドル) (2023年、インドネシア政府統計)	①																											

2.日本とのかかわり		出典																				
大使館	ジャカルタ	⑥																				
大使	正木 靖(2023年12月～)	⑥																				
進出企業数	企業数: 2,103社(2022年10月時点)(外務省 海外進出日系企業拠点数調査)	③																				
日本企業の投資件数と投資額	件数: 6,115件 金額: 46億3,945万ドル (2023年の実行ベース)	③																				
在留邦人数	15,510 人 (2023年10月1日現在)	②																				
在日留学生数	6,552 人 (2023年5月1日現在)	⑱																				
観光																						
訪日旅行者数(人)	訪日旅行者数 <table><thead><tr><th>年</th><th>訪日旅行者数(人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2016</td><td>271,014</td></tr><tr><td>2017</td><td>352,330</td></tr><tr><td>2018</td><td>396,852</td></tr><tr><td>2019</td><td>412,779</td></tr><tr><td>2020</td><td>77,724</td></tr><tr><td>2021</td><td>5,209</td></tr><tr><td>2022</td><td>119,723</td></tr><tr><td>2023</td><td>429,382</td></tr><tr><td>2024</td><td>517,651</td></tr></tbody></table>	年	訪日旅行者数(人)	2016	271,014	2017	352,330	2018	396,852	2019	412,779	2020	77,724	2021	5,209	2022	119,723	2023	429,382	2024	517,651	⑦
年	訪日旅行者数(人)																					
2016	271,014																					
2017	352,330																					
2018	396,852																					
2019	412,779																					
2020	77,724																					
2021	5,209																					
2022	119,723																					
2023	429,382																					
2024	517,651																					
旅行形態	団体ツアー参加(12.3%)、個人旅行パッケージ利用(2.7%)、個別手配(85.0%) (2023年の確報値)	⑧																				

貿易		
日本との貿易 (100万USD)	日本との貿易 — 日本 の 輸出 (A) — 日本 の 輸入 (B)	③
日本の主要輸出入品目	(1) 日本 の 主要 輸 出 品 目 (2023年) 一般機械 (22.6%) 輸送用機器 (19.4%) 鉄鋼 (14.5%) (2) 日本 の 主要 輸 入 品 目 (2023年) 鉱物性燃料 (34.6%) 電気機器 (7.9%) 鉱石、スラグ及び灰 (7.5%)	③

3.自治体の活動					出典	
自治体交流						
姉妹自治体	日本		インドネシア	提携年	経緯	⑩
	山形県		パプア州	1994	県出身戦没者の遺骨収集からの発展	
	市川市 (千葉県)		メダン市 (北スマトラ州)	1989	市川市民参加による親善訪問からの発展	
	東京都		ジャカルタ特別市	1989	駐日インドネシア大使が離任時に提携を申し出たことによる	
	京都府		ジョグジャカルタ特別区	1985	在日インドネシア大使館から友好提携締結の意向が示されたことによる	
	大阪府		東ジャワ州	1984	府知事が東南アジア歴訪の一環で訪問したことによる	
	美郷町 (島根県)		マス村 (バリ州)	1993	日本で開催されたカヌーに関するイベントからの発展	
	高知市 (高知県)		スラバヤ市 (東ジャワ州)	1997	市長等がスラバヤ市訪問時に提携を申し出たことによる	
JET参加者の数 (2024年7月1日現在)	6人	ALT 0人 CIR 4人 SEA 2人	累計 81人(2024年7月現在の参加者を含む)		⑪	
JETAA支部	インドネシア支部					

クレア関連事業	●専門家派遣事業	<table><tr><th>開催年月</th><th>派遣先</th><th>派遣分野</th></tr><tr><td>2022年10月</td><td>ジョグジャカルタ特別州</td><td>農業</td></tr><tr><td>2018年12月</td><td>スラバヤ市</td><td>医療機関の汚水処理システム</td></tr><tr><td>2017年11月</td><td>ジョグジャカルタ特別州</td><td>農業</td></tr><tr><td>2015年12月</td><td>スラバヤ市</td><td>河川における環境保全</td></tr><tr><td>2014年11月</td><td>スラバヤ市</td><td>災害管理(河川洪水)</td></tr><tr><td>2013年10月</td><td>スラバヤ市</td><td>下水処理</td></tr></table>	開催年月	派遣先	派遣分野	2022年10月	ジョグジャカルタ特別州	農業	2018年12月	スラバヤ市	医療機関の汚水処理システム	2017年11月	ジョグジャカルタ特別州	農業	2015年12月	スラバヤ市	河川における環境保全	2014年11月	スラバヤ市	災害管理(河川洪水)	2013年10月	スラバヤ市	下水処理	
	開催年月	派遣先	派遣分野																					
	2022年10月	ジョグジャカルタ特別州	農業																					
	2018年12月	スラバヤ市	医療機関の汚水処理システム																					
	2017年11月	ジョグジャカルタ特別州	農業																					
	2015年12月	スラバヤ市	河川における環境保全																					
	2014年11月	スラバヤ市	災害管理(河川洪水)																					
	2013年10月	スラバヤ市	下水処理																					
	●UCLG ASPAC会議におけるプレゼンテーション	<table><tr><th>開催年月</th><th>開催地</th></tr><tr><td>2018年9月</td><td>スラバヤ市</td></tr><tr><td>2015年9月</td><td>ワカトビ</td></tr></table>	開催年月	開催地	2018年9月	スラバヤ市	2015年9月	ワカトビ																
	開催年月	開催地																						
2018年9月	スラバヤ市																							
2015年9月	ワカトビ																							
●地方行政セミナー(総務省)	<table><tr><th>開催年月</th><th>開催地</th><th>概要</th></tr><tr><td>2023年9月</td><td>ジャカルタ首都特別州</td><td>日本の地方自治制度について等</td></tr><tr><td>2016年8月</td><td>ジャカルタ首都特別州</td><td>地方公共団体における財政制度等</td></tr><tr><td>2015年9月</td><td>ジャカルタ首都特別州</td><td>地方公共団体における行財政改革の進め方等</td></tr></table>	開催年月	開催地	概要	2023年9月	ジャカルタ首都特別州	日本の地方自治制度について等	2016年8月	ジャカルタ首都特別州	地方公共団体における財政制度等	2015年9月	ジャカルタ首都特別州	地方公共団体における行財政改革の進め方等											
開催年月	開催地	概要																						
2023年9月	ジャカルタ首都特別州	日本の地方自治制度について等																						
2016年8月	ジャカルタ首都特別州	地方公共団体における財政制度等																						
2015年9月	ジャカルタ首都特別州	地方公共団体における行財政改革の進め方等																						
●NIPAセミナー	<table><tr><th>開催年月</th><th>開催地</th><th>概要</th></tr><tr><td>2022年11月</td><td>ジャカルタ首都特別州(ハイブリッド開催)</td><td>オンラインによる行政サービスの提供</td></tr><tr><td>2021年10月</td><td>オンライン開催</td><td>コロナ禍における経済再生の取組</td></tr><tr><td>2019年7月</td><td>ジャカルタ首都特別州</td><td>災害対策と危機管理</td></tr><tr><td>2018年12月</td><td>ジャカルタ首都特別州</td><td>リーダー主導の地域循環型経済の構築</td></tr><tr><td>2017年7月</td><td>ジャカルタ首都特別州</td><td>村落競争力向上のための促進対策</td></tr></table>	開催年月	開催地	概要	2022年11月	ジャカルタ首都特別州(ハイブリッド開催)	オンラインによる行政サービスの提供	2021年10月	オンライン開催	コロナ禍における経済再生の取組	2019年7月	ジャカルタ首都特別州	災害対策と危機管理	2018年12月	ジャカルタ首都特別州	リーダー主導の地域循環型経済の構築	2017年7月	ジャカルタ首都特別州	村落競争力向上のための促進対策					
開催年月	開催地	概要																						
2022年11月	ジャカルタ首都特別州(ハイブリッド開催)	オンラインによる行政サービスの提供																						
2021年10月	オンライン開催	コロナ禍における経済再生の取組																						
2019年7月	ジャカルタ首都特別州	災害対策と危機管理																						
2018年12月	ジャカルタ首都特別州	リーダー主導の地域循環型経済の構築																						
2017年7月	ジャカルタ首都特別州	村落競争力向上のための促進対策																						
●インドネシア内務省セミナー	<table><tr><th>開催年月</th><th>開催地</th><th>概要</th></tr><tr><td>2021年2月</td><td>オンライン開催</td><td>コロナ禍における地域経済及び観光復興</td></tr></table>	開催年月	開催地	概要	2021年2月	オンライン開催	コロナ禍における地域経済及び観光復興																	
開催年月	開催地	概要																						
2021年2月	オンライン開催	コロナ禍における地域経済及び観光復興																						
国際会議	UCLG (United Cities and Local Governments) 地方自治体の代表として、地方自治体相互の協力や国際社会の関連組織との連携を通して、地方自治体の価値観、目的、共益を追求するための団体。CLAIRは1990年から加盟しており、国際地方自治体組織会員として、年1回の評議会に出席している。現在、日本においては浜松市が地方自治体会員となっている。																							
4.その他渡航情報			出典																					
入出国	①査証 観光、政府関係用務または商用等(商談、商品購入及び会議等)が入国の目的の場合、インドネシア到着後に空港等でビザ・オン・アライバル(VOA)の取得が必要。到着前にオンラインでVOAを申請・取得できるe-VOAも運用されています。 観光目的でない場合は、インドネシア国内にいる保証人が必要な申請書類を揃えオンラインにて申請するE-Visaが運用されている。APECビジネストラベルカード(ABTC)を持っている方は、同カードにより入国が可能。 ②税関申告 インドネシア入国時の税関申告書については、全面的に電子化(e-CD)となっており、海外からの渡航者の税関申告は、事前に申請した情報で取得したQRコードを税関職員に提示する。また、インドネシア国外で購入した携帯端末を持ち込み、その端末をインドネシアにて90日以上の間、SIMカードを入れて利用する場合には、機種登録(IMEI登録)が義務づけられている。 (注)最新の状況は在インドネシア日本国大使館HP等で確認してください。 ③水際措置等 ・2023年6月9日以降、インドネシア入国時や国内移動時におけるワクチン接種証明書の提示義務はなし。 ・現在、インドネシア国内におけるマスク着用の義務はないが、体調が悪い場合や感染のリスクがある方には、マスク着用が推奨されている。	⑥																						
旅券の残存期間	・短期滞在に伴う入国:必要残存期間は6ヶ月以上 ・長期滞在に伴う外国人登録カード等の取得・更新:必要残存期間は18ヶ月以上 (注)最新の状況は在インドネシア日本国大使館HP等で確認してください。	⑫																						

日本との時差	(1)－2時間(西部:ジャワ島、スマトラ島、ボルネオ島の西カリマンタン州、中央カリマンタン州) (2)－1時間(中部:バリ島、ボルネオ島の東カリマンタン州、南カリマンタン州、スラウェシ島、ヌサ・トゥンガラ諸島、西ティモール) (3)±0時間(東部:マルク諸島、パプア) (注)国内に3つのタイムゾーンが存在。サマータイムは実施していない。	⑬
祝日(2025年)	1月1日(水) 新年 New Year's Day 1月27日(月) ムハンマド昇天祭 Israk Miraj 1月28日(火) 政令指定休日 Government-decreed holidays 1月29日(水) 旧暦新年(イムレック) Imlek (Chinese New Year) 3月28日(金) 政令指定休日 Government-decreed holidays 3月29日(土) サカ暦新年(ニュピ) Nyepi, Balinese Saka New Year 3月31日(月)～4月1日(火) イドゥル・フィトリ(断食明け大祭) Idul Fitri 4月2日(水)～4日(金)、7日(月) 政令指定休日 Government-decreed holidays 4月18日(金) キリスト受難日(聖金曜日) Good Friday 4月20日(日) イースター(復活祭) Easter 5月1日(木) レイバー・デー Labor Day 5月12日(月) ワイサック(仏教大祭) Waisak 5月13日(火) 政令指定休日 Government-decreed holidays 5月29日(木) キリスト昇天祭 Ascension of Christ 5月30日(金) 政令指定休日 Government-decreed holidays 6月1日(日) パンチャシラの日 Pancasila Day 6月6日(金) イドゥル・アドハ(犠牲祭) Idul Adha 6月9日(月) 政令指定休日 Government-decreed holidays 6月27日(金) イスラム暦新年 Moslem New Year 8月17日(日) 独立記念日 Independence Day 9月5日(金) ムハンマド降誕祭 Anniversary of the birth of Prophet Mohammad 12月25日(木) クリスマス Christmas 12月26日(金) 政令指定休日 Government-decreed holidays (注)ニュピは、サカ暦のバリの正月にあたる。この日は24時間、観光客も外出する事ができず、空港や港も閉鎖され移動もできないため注意が必要。	⑰
予防接種の必要性	成人:A型肝炎、B型肝炎、破傷風、麻しん、日本脳炎、狂犬病	⑮
気候	熱帯雨林気候	
電話の掛け方	国際電話会社の番号+62+電話番号	
電力	電圧は220Vで、周波数は50Hz。プラグは丸ピン2本足のCタイプが一般的。日本国内の電化製品を使用する場合には、変圧器とアダプターが必要。	
飲用水	水道水は避ける。ミネラルウォーターを飲用した方がよい。	
日本からのフライト時間	直行便で約7時間	

【出典】

- ①外務省HP(インドネシア基礎データ) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html>
- ②外務省HP(海外在留邦人数調査統計) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html>
- ③日本貿易振興機構(JETRO)HP https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/basic_01.html
- ④PopulationPyramid.netHP <https://www.populationpyramid.net/indonesia/2022/>
- ⑤CEICグローバルデータベース <https://www.ceicdata.com/ja/indicator/indonesia/unemployment-rate>
- ⑥在インドネシア日本国大使館HP http://www.id.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⑦日本政府観光局(JNTO)HP(訪日外客数) <https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/>
- ⑧国土交通省観光庁HP(訪日外国人消費動向調査) <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html>
- ⑨日本貿易振興機構(JETRO)HP(基礎的経済指標・10力年統計) <https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/stat.html>
- ⑩自治体国際化協会HP(姉妹都市) <http://www.clair.or.jp/j/exchange/shimai/page.html>
- ⑪JETプログラムHP <https://jetprogramme.org/ja/countries/>
- ⑫在日インドネシア共和国大使館HP <https://kbritokyo.jp/visa/>
- ⑬Time-j.net世界時計HP <https://www.time-j.net/WorldTime/Country/ID>
- ⑭インドネシア共和国観光クリエイティブエコノミー省HP <https://www.visitindonesia.jp/info/02.html>
- ⑮厚生労働省検疫所 <https://www.forth.go.jp/destinations/country/indonesia.html>
- ⑯日本銀行HP https://www.boj.or.jp/about/services/tame/tame_rate/syorei/hou2308.htm
- ⑰国際機関日本アセアンセンター https://www.asean.or.jp/ja/tourism-info/indonesia_2022/
- ⑱IMFデータベース <https://www.imf.org/en/Publications/SPROLLS/world-economic-outlook-databases#sort=%40imfdate%20descending>
- ⑲独立行政法人日本学生支援機構(2022(令和4)年度外国人留学生在籍状況調査結果)<https://www.studyinJapan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/data/2022.html>
- ⑳JETROインドネシアの概要 <https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/gtir.html>